

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月25日

【中間会計期間】 第49期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 株式会社タカラ

【英訳名】 TAKARA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 慶太

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区青戸四丁目19番16号

【電話番号】 (03)3603 2131

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 久保 亮三

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区青戸四丁目19番16号

【電話番号】 (03)3603 2134

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 久保 亮三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社タカラ 大阪支店
(大阪府吹田市江坂町1丁目17番14号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (千円)	18,270,072	29,058,939	37,356,995	44,086,302	66,346,363
経常利益 (千円)	241,965	1,582,929	2,766,552	2,048,471	5,085,268
中間(当期)純利益 (千円)	154,998	1,799,153	2,207,813	1,631,418	5,961,745
純資産額 (千円)	13,035,443	19,176,407	21,970,907	18,032,946	20,378,801
総資産額 (千円)	43,437,282	50,597,165	54,833,388	45,471,200	51,291,553
1株当たり純資産額 (円)	376.74	457.73	245.68	431.03	233.16
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.44	42.95	24.68	49.90	103.10
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.26	42.57	-	41.68	-
自己資本比率 (%)	30.0	37.9	40.1	39.7	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,034,169	1,110,795	1,133,304	2,413,020	5,971,921
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,475,400	177,887	306,989	5,618,192	1,712,440
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,060,932	1,617,966	326,576	6,954,288	38,352
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,133,563	7,627,806	7,529,455	5,144,268	9,523,322
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	732 〔309〕	634 〔353〕	863 〔441〕	656 〔308〕	755 〔445〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期及び第49期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 提出会社は、平成13年11月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期中平均株式数で計算しております。

4 第49期中間期より、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (千円)	13,922,204	23,961,851	28,246,067	35,733,706	54,640,837
経常利益 (千円)	315,106	1,105,583	1,600,296	2,065,895	4,274,154
中間(当期)純利益 (千円)	142,417	1,383,353	1,461,620	1,276,590	4,991,400
資本金 (千円)	16,283,774	18,034,049	18,121,695	18,021,526	18,121,695
発行済株式総数 (株)	37,573,120	44,865,931	90,462,244	44,813,751	90,462,244
純資産額 (千円)	20,178,872	25,440,085	26,206,576	24,666,490	25,260,173
総資産額 (千円)	38,094,595	44,095,608	43,338,676	39,656,420	41,606,470
1株当たり純資産額 (円)	537.06	567.04	289.95	550.42	279.44
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.53	30.83	16.17	35.78	81.33
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3.62	30.58		30.31	
1株当たり中間(年間)配当額 (円)		3.00	3.00	3.00	8.00
自己資本比率 (%)	53.0	57.7	60.5	62.2	60.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	359 〔20〕	385 〔21〕	427 〔48〕	366 〔20〕	393 〔34〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期及び第49期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成13年11月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期中平均株式数で計算しております。

5 第48期中間期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

6 第49期中間期より、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間においては、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容(注)	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) タカラプリスクール(株)	東京都 台東区	84	玩具事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任・・・有	
(持分法適用関連会社) (株)キデイランド	東京都 渋谷区	795	玩具事業	20.0	当社製品の販売 役員の兼任・・・無	

(注) 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
玩具事業	622〔59〕
アミューズメント事業	133〔353〕
ホームセンター事業	108〔29〕
合計	863〔441〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 従業員の数が前連結会計年度末に比べて108名増加しておりますが、主として玩具事業の開発・マーケティング要員の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(名)	427〔48〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、デフレへの対策の遅れや金融機関の不良債権処理の加速が予想される中で、国内需要が依然弱く、世界経済を巡る不透明感の強さもあって、景気回復へのはっきりとした動きがみられず、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、オリジナルコンテンツを基盤とした玩具領域事業を中核として、玩具とシナジーが高い大人向けのライフエンタテインメント事業の拡大をめざしてまいりました。さまざまな取引先とのアライアンスとコラボレーションによる「暮らしを楽しくする」商品展開、「大人も楽しむ生活玩具市場の創造」により、拡玩具展開を行い玩具事業領域の拡大と基盤強化を図り、当中間期には多くのヒット商品を生み出すことができました。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は前年同期比 28.6%増の373億5千6百万円、経常利益は27億6千6百万円（前年同期比74.8%増）となり、これに固定資産の売却益等を加え、たな卸資産評価損等を控除して、中間純利益は22億7百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

玩具事業

売 上 高	325億5千4百万円（前年同期比 22.2%増）
営 業 利 益	33億7千6百万円（前年同期比 108.3%増）

国内市場では、昨年度より大ヒットとなっている「ベイブレード」が引き続き当中間連結会計期間も売上・利益に貢献しており、定番商品化したマイク一体型カラオケ「e-kara」も性能を向上させた新商品の投入で好調を維持しております。さらに男児向け玩具では、カードゲーム「デュエルマスターズ」が新商品として発売され、当社としての男児向け玩具の新たな需要を掘り起こしました。また海外市場につきましては「トランスフォーマー」、発売から2年目に入った「e-kara」、当中間連結会計期間より北米でアニメの放映が開始された「ベイブレード」など好調に推移しております。

アミューズメント事業

売 上 高	30億8千6百万円（前年同期比 27.4%増）
営 業 利 益	2億3千1百万円（前年同期比 20.3%増）

当中間連結会計期間は、アミューズメント施設を2店舗新規出店し、不採算店4店舗を閉鎖いたしました。このようなスクラップアンドビルドの効果によりアミューズメント施設、アミューズメント景品の売上がともに前中間連結会計期間を上まわり、売上及び利益ともに前年同期を上まわる実績をあげることができました。

ホームセンター事業

売 上 高	20億1千6百万円（前年同期比 - ）
営 業 利 益	1億4千9百万円（前年同期比 - ）

ホームセンター事業は前年度10月に連結対象となった子会社が扱っております。当中間連結会計期間においては当社グループの開発ノウハウを活用し、他社ブランド商品販売中心から、自社ブランド商品を企画開発・販売することで市場を創造するような事業形態に移行しつつあります。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日本

売上高	349億3千3百万円	(前年同期比 -)
営業利益	26億1百万円	(前年同期比 -)

当中間連結会計期間の国内向け販売は、玩具事業においては、男児玩具で昨年より大ヒットしている「ベイブレード」、新商品であるカードゲーム「デュエルマスターズ」、生活遊具で2000年10月に発売して好評の「e-kara」及び玩具付菓子が主として売上・利益に貢献いたしました。女兒玩具につきましては、「東京ミュウミュウ」など一部のキャラクター商品及び女兒ホビー玩具の販売成績が伸び悩んだものの、「リカちゃん」など定番商品が好調な売上をあげることができました。またアミューズメント事業においても、アミューズメント施設・景品売上が好調に推移し、売上・利益に貢献しております。ホームセンター事業においては、キャラクターを付加した自社ブランド製品や玩具商材を新規に投入いたしました。

北米

売上高	31億4百万円	(前年同期比 -)
営業利益	9億1百万円	(前年同期比 -)

北米向けのラインとしては、昨年より海外向けに販売を始めております「e-kara」、アニメの放映によるメディアミックス効果により人気の「ベイブレード」、変形ロボット玩具の「メダボット」、「トランスフォーマー」などの売上・利益が好調に推移しております。

東南アジア

売上高	44億9千3百万円	(前年同期比 -)
営業利益	7千4百万円	(前年同期比 -)

売上、利益については、主に提出会社の子会社であるTAKARA(HONG KONG)CO.,LTD.が提出会社へ向けた玩具事業製品の売上によるものであります。

なお、前中間連結会計期間の所在地別セグメント情報の記載は省略しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前中間純利益を21億5千1百万円計上し、固定資産の売却などの収入があった反面、売上債権の増加及びたな卸資産の増加等による支出、配当金の支払い、新規関連会社株式の取得による支出により資金残高は前連結会計年度末に比べ、19億9千3百万円減少し75億2千9百万円(前年同期比9千8百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益金額が21億5千1百万円と好調だったものの、売上債権の増加による支出が31億7千万円、及び棚卸資産の増加による支出が15億9千6百万円であったこと等により、11億3千3百万円の支出(前年同期比22億4千4百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは土地建物の売却等による収入が12億8百万円あったものの、投資有価証券取得による支出(13億2千9百万円)、玩具製造用金型、アミューズメント設備等の有形固定資産の取得による支出(11億3百万円)等により3億6百万円の支出(前年同期比72.6%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払い(4億2千3百万円)及び長期借入金の返済(3億2千2百万円)等により3億2千6百万円の支出(前年同期比19億4千4百万円の減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注形態をとらず見込生産によっており、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため販売の状況については、「1業績等の概要」における各事業のセグメント業績に関連づけて示しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び関係会社)は、「遊びは文化」を基本理念として、人間社会の進歩向上に対する夢やあこがれを小さなミニの世界で形にして提供し、多くの人々に楽しみと生きがいを与える商品づくりを目的に研究開発活動を行っております。

玩具事業においては、オリジナルコンテンツを基盤とした玩具領域事業を中核として、玩具とシナジーが高い大人向けのライフエンタテインメント事業の拡大をめざしてまいりました。その成果として、犬の鳴き声を分析して感情を表現する「パウリングル」などを開発することができました。また積極的な他業界とのアライアンスとコラボレーションによって、大人向けホビーの「ドリームフォース02スカイシップ」、家庭で本格的なパチスロゲームができる「パチスロTV」、テレビ画面につなぐプラグイットシリーズでは、好評の「e-kara」の性能を向上させた「e-karaN」、体感型ゲームの「ズバズバブレード」などを開発いたしました。

純玩具においては、当社の変形ロボット玩具開発のノウハウを生かした「ガットイオー」、「ダイガンダー」などの新製品の開発に成果をあげております。

ホームセンター事業においては、レジャー産業やホームセンター業界で、当社グループのさまざまなノウハウを活用して、斬新なデザインとキャラクター性を付加した商品を開発しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、12億3千9百万円であります。

なお、アミューズメント事業においては、当中間連結会計期間において特記すべき研究開発活動はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に以下の設備を除却及び売却いたしました。

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積)	工具器具 備品	合計	
(株)タカラ	原宿T H ビル (東京都 渋谷区)	玩具事業	土地建物 売却	212	637 (260㎡)		849	
(株)タカラアミューズメント	アミューズメント施設(富山県富山市)他	アミューズメント事業	建物除却 アミューズメント機器 等除却	76		312	389	

(注) 上記金額には消費税を含んでおりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社タカラ 本社	東京都 葛飾区	玩具事業	建物	200,000		自己資金	平成14年 8月	平成14年 12月	
㈱タカラ アミューズメント 本社	東京都 北区	アミューズメント 事業	アミューズ メント機器	420,000		自己資金 及び借入金	平成14年 10月	平成15年 3月	
㈱タカラ アミューズメント AXCEL店	栃木県 小山市	アミューズメント 事業	施設	120,000		自己資金 及び借入金	平成15年 3月	平成15年 3月	
㈱タカラ アミューズメント 伊那店	長野県 伊那市	アミューズメント 事業	施設	50,000		自己資金 及び借入金	平成15年 2月	平成15年 3月	
㈱タカラ アミューズメント 中川店	愛知県 名古屋市	アミューズメント 事業	施設	70,000		自己資金 及び借入金	平成15年 1月	平成15年 3月	

(注) 上記金額には消費税を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

(注) 定款での定めは次のとおりであります。

「当社の発行する株式の総数は、17,000万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	90,462,244	90,462,244	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら制限のない当社に おける標準となる株式
計	90,462,244	90,462,244		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日 ~ 平成14年9月30日		90,462,244		18,121,695		5,595,180

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
コナミ株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	20,104	22.2
株式会社ティーエイケイ	東京都港区赤坂2丁目17番52号	14,153	15.6
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,622	5.1
株式会社 タカラミュージメント 1	東京都北区東田端1丁目7番3号	3,000	3.3
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	2,883	3.2
財団法人 日本玩具文化財団 2	東京都千代田区一番町8丁目15番地	2,200	2.4
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,003	2.2
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,889	2.1
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番 10号	930	1.0
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	868	1.0
計		52,655	58.2

- (注) 1 株式会社タカラミュージメントが所有している上記株式については、商法第241条第3項の規定により議決権の行使が制限されております。
- 2 当社最高顧問佐藤安太氏の提唱により、同氏が所有していた当社株式を寄附し、それを基本財産として、子供の健全な成長発達を促す玩具の与え方、使い方等についての研究等の奨励及び研究等の成果の普及を行い、健全な青少年の育成に寄与することを目的として設立された財団法人であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,800		
	(相互保有株式) 普通株式 3,000,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,359,000	873,590	
単元未満株式	普通株式 23,444		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	90,462,244		
総株主の議決権		873,589	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,300株(議決権183個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式数) 株式会社タカラ	東京都葛飾区青戸 四丁目19番16号	79,800		79,800	0.1
(相互保有株式数) 株式会社タカラアミューズ メント	東京都北区東田端 一丁目7番3号	3,000,000		3,000,000	3.3
計		3,079,800		3,079,800	3.4

(注) 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。

なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	866	1,043	1,080	1,065	934	920
最低(円)	770	810	880	906	878	789

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、明和監査法人及び監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	3	7,778,506	7,628,055	9,807,822			
2	受取手形及び売掛金	3.7	10,674,825	15,701,379	12,584,564			
3	たな卸資産	5,522,207	6,552,559	4,959,222				
4	繰延税金資産	662,025	4,067,278	1,316,508				
5	前渡金	2,891,154	1,832,138					
6	その他	2,769,398	1,573,204	1,971,967				
	貸倒引当金	44,964	45,182	60,472				
	流動資産合計	27,361,999	54.1	38,368,448	70.0	32,411,751	63.2	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	建物及び構築物	3	4,644,697	4,852,399	5,152,521			
2	工具器具備品	2,340,638	2,605,762	2,395,710				
3	土地	3.6	9,811,664	2,942,999	3,580,329			
4	その他	111,073	103,762	94,520				
	有形固定資産合計	16,908,073	33.4	10,504,923	19.1	11,223,081	21.9	
(2) 無形固定資産								
	無形固定資産合計	284,038	0.6	209,325	0.4	245,414	0.5	
(3) 投資その他の資産								
1	投資有価証券	3	2,614,621	3,228,667	2,547,279			
2	繰延税金資産	31,008	55,642	22,881				
3	再評価に係る 繰延税金資産	-	-	2,284,656				
4	差入保証金	3	2,473,754	2,071,607	2,137,017			
5	その他	2.3	1,146,542	912,396	1,106,017			
	貸倒引当金	222,873	517,622	686,547				
	投資その他の資産合計	6,043,054	11.9	5,750,691	10.5	7,411,304	14.4	
	固定資産合計	23,235,166	45.9	16,464,940	30.0	18,879,801	36.8	
	資産合計	50,597,165	100.0	54,833,388	100.0	51,291,553	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		-	-	18,121,695	33.0	-	-
資本剰余金		-	-	5,595,180	10.2	-	-
利益剰余金		-	-	283,805	0.5	-	-
土地再評価差額金		-	-	1,191,757	2.2	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	6,126	0.0	-	-
為替換算調整勘定		-	-	66,832	0.1	-	-
自己株式	3	-	-	765,057	1.3	-	-
資本合計		-	-	21,970,907	40.1	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計		50,597,165	100.0	54,833,388	100.0	51,291,553	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記事項	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		29,058,939	100.0	37,356,995	100.0	66,346,363	100.0
売上原価		20,781,655	71.5	25,639,946	68.6	47,387,983	71.4
売上総利益		8,277,283	28.5	11,717,049	31.4	18,958,379	28.6
販売費及び一般管理費	1	6,645,193	22.9	8,252,604	22.1	14,371,557	21.7
営業利益		1,632,089	5.6	3,464,444	9.3	4,586,822	6.9
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		20,996		22,633		36,831	
2 連結調整勘定償却額		2,896		4,823		8,096	
3 受取賃貸料		12,988		13,366		54,404	
4 為替差益		66,100		-		722,271	
5 持分法による投資利益		65,454		-		128,629	
6 その他		44,568	213,005	32,113	72,938	110,754	1,060,988
営業外費用							
1 支払利息		179,582		160,679		368,580	
2 売上割引		61,490		56,452		146,649	
3 為替差損		-		492,456		-	
4 持分法による投資損失		-		44,244		-	
5 その他		21,093	262,166	16,997	770,830	47,312	562,542
経常利益		1,582,929	5.4	2,766,552	7.4	5,085,268	7.7
特別利益							
1 固定資産売却益	2	774,820		363,271		837,261	
2 投資有価証券売却益		5,826		24,496		12,298	
3 子会社の所有する親会社株式売却益		-		-		2,233,150	
4 貸倒引当金戻入額		1,641	782,288	26,007	413,775	1,000	3,083,710
特別損失							
1 たな卸資産評価損		-		849,168		-	
2 固定資産処分損	3	173,268		72,365		551,325	
3 貸倒引当金繰入額		119,104		47,850		596,976	
4 役員退職慰労金		35,955		-		35,955	
5 投資有価証券評価損		184,118		45,198		1,221,450	
6 投資有価証券売却損		1,367		4,058		1,608	
7 差入保証金償却損		43,696		-		-	
8 貸倒損失		-		-		202,504	
9 役員退職慰労引当金繰入額		-		-		108,600	
10 会員権評価損		-	557,510	10,000	1,028,640	-	2,718,420
税金等調整前中間(当期)純利益		1,807,707	6.2	2,151,687	5.8	5,450,558	8.2
法人税、住民税及び事業税		84,522		375,843		125,773	
法人税等調整額		75,968	8,554	456,574	80,731	655,681	529,908
少数株主利益(減算)		-		24,604	0.1	18,721	0.0
中間(当期)純利益		1,799,153	6.2	2,207,813	5.9	5,961,745	9.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
欠損金期首残高			3,959,645				3,959,645
欠損金増加高							
1 配当金		125,510				251,193	
2 連結子会社の合併に伴う 欠損金増加高			125,510			3,389	254,582
中間(当期)純利益			1,799,153				5,961,745
連結剰余金期末残高又は欠 損金中間期末残高()			2,286,002		-		1,747,517
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高				5,595,180	5,595,180		
資本剰余金中間期末残高					5,595,180		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高				1,747,517	1,747,517		
利益剰余金増加高							
中間純利益				2,207,813	2,207,813		
利益剰余金減少高							
1. 配当金				436,973			
2. 土地再評価差額金取崩額				3,234,551	3,671,525		
利益剰余金中間期末残高					283,805		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		1,807,707	2,151,687	5,450,558
2 減価償却費		828,786	1,012,804	1,925,140
3 連結調整勘定償却額		2,896	4,823	8,096
4 貸倒引当金の増加・ 減少()額		158,122	183,614	623,201
5 賞与引当金の 増加・減少()額		9,439	80	78,989
6 退職給付引当金の増加 ・減少()額		13,815	685	6,512
7 受取利息及び受取配当金		20,996	22,633	36,831
8 支払利息		179,582	160,679	368,580
9 為替差損・為替差益()		62,719	288,978	351,583
10 新株発行費償却		786		1,380
11 社債償還等手数料		9,208		9,399
12 固定資産売却益		774,820	363,271	837,261
13 固定資産処分損		173,268	72,365	551,325
14 投資有価証券評価損		184,118	45,198	1,221,450
15 投資有価証券売却損		1,367	4,058	1,608
16 子会社が所有する親会社 株式売却益				2,233,150
17 売上債権の増加額		1,803,259	3,170,993	2,605,750
18 たな卸資産の増加額		1,111,851	1,596,744	54,298
19 仕入債務の増加額		1,232,583	77,550	1,326,998
20? 持分法投資損失・利益()		65,454	44,244	128,628
21 その他		459,785	533,791	1,109,005
小計		1,295,501	950,117	6,418,546
22 利息及び配当金の受取額		30,640	32,249	46,510
23 利息の支払額		170,362	161,487	375,452
24 法人税等の支払額		44,984	53,948	117,683
営業活動による キャッシュ・フロー		1,110,795	1,133,304	5,971,921

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		1,200	8,100	97,600
2 定期預金の払戻しによる収入			194,000	8,600
3 有形固定資産の取得による支出		742,817	1,103,445	1,607,831
4 有形固定資産の売却による収入		824,535	1,208,275	939,440
5 無形固定資産取得による支出		57,038	9,396	57,800
6 有価証券の売却による収入			300,000	
7 投資有価証券の取得による支出		249,676	1,329,019	1,060,076
8 投資有価証券の売却による収入		100,635	462,654	240,870
9 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出				92,900
10 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		2,377		2,377
11 貸付金の回収による収入		1,408	7,513	10,672
12 その他		56,111	29,471	1,808
投資活動による キャッシュ・フロー		177,887	306,989	1,712,440
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増・減() 額		1,897,276	112,252	1,227,220
2 長期借入れによる収入		377,000	200,000	766,700
3 長期借入金の返済による支出		517,578	322,506	2,133,142
4 自己株式の取得による支出		31,095	11,382	100,170
5 自己株式の売却による収入		38,355		38,355
6 子会社が所有する親会社株式の売却による収入				2,902,000
7 少数株主の増資引受けによる収入			64,000	68,894
8 新株発行費		786		1,380
9 社債償還による支出				100,000
10 社債償還等手数料		9,208		9,399
11 配当金の支払額		123,974	423,528	255,711
12 その他		12,022	54,587	12,724
財務活動による キャッシュ・フロー		1,617,966	326,576	38,352
現金及び現金同等物に係る 換算差額		67,336	226,996	181,780
現金及び現金同等物の増加・ 減少()額		2,483,538	1,993,866	4,402,908
現金及び現金同等物の 期首残高		5,144,268	9,523,322	5,144,268
連結子会社除外による現金 及び現金同等物の減少				23,854
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,627,806	7,529,455	9,523,322

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社はすべてを連結しております。 連結子会社数 10社 主要な連結子会社名は、(株)タカラいわき工業、(株)ドリームズ・カム・トゥルー、(株)タカラ総合サービス、(株)タカラアミューズメント、(株)ジャパド、TAKARA(HONG KONG) CO., LTD.、及びTAKARA U.S.A. CORPORATIONであります。 なお(株)ディーファイブは、当中間連結会計期間にその60.1%の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1)子会社はすべてを連結しております。 連結子会社数 13社 主要な連結子会社名は、(株)タカラいわき工業、(株)ドリームズ・カム・トゥルー、(株)タカラアミューズメント、(株)相忠、TAKARA(HONG KONG) CO., LTD.、及びTAKARA U.S.A. CORPORATIONであります。 なお(株)タカラプリスクールは、当中間連結会計期間に新規に設立したため連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 子会社はすべてを連結しております。 連結子会社数 12社 主要な連結子会社名は、(株)タカラいわき工業、(株)ドリームズ・カム・トゥルー、(株)タカラアミューズメント、(株)相忠、TAKARA(HONG KONG) CO., LTD.、及びTAKARA U.S.A. CORPORATIONであります。 なお(株)ディーファイブは当連結会計期間に60.1%の株式を取得したため、連結の範囲に含めておりましたが、平成14年3月31日付で、連結子会社である(株)ドリームズ・カム・トゥルーと合併いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社数 2社 持分法を適用した関連会社は、大陽工業(株)及び(株)ヌーベルグーであります。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社数 5社 持分法を適用した関連会社は、大陽工業(株)、インターヴォーグ(株)、(株)ヌーベルグー、東芝ティー・ディー・エデュケーション(株)、(株)キデイランドであります。 なお(株)キデイランドは当中間連結会計期間中の株式の取得により関連会社に該当することとなったため、当連結会計期間より持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社数 4社 持分法を適用した関連会社は、大陽工業(株)、インターヴォーグ(株)、(株)ヌーベルグー、東芝ティー・ディー・エデュケーション(株)であります。 なおインターヴォーグ(株)は、前連結会計年度においては連結の範囲に含めておりましたが、平成14年2月に実施した第三者割当増資により、子会社から関連会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。 (株)ヌーベルグーは当期中の株式の取得、東芝ティー・ディー・エデュケーション(株)は新規設立により関連会社に該当することとなったため、当期より持分法を適用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(2) 持分法を適用していない関連会社は、日本アニメディア㈱、㈱サンタなど3社ありますが、いずれも小規模であり、全体として、中間連結純利益及び欠損金に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。	(2) 持分法を適用していない関連会社は、㈱サンタなど3社ありますが、いずれも小規模であり、全体として、中間連結純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち大陽工業㈱及び㈱ヌーベルグーの2社は、決算日が連結決算日と異なっているため、各社の事業年度に係る財務諸表に所要の修正を加えて使用しております。	(2) 持分法を適用していない関連会社は、㈱サンタなど3社ありますが、いずれも小規模であり、全体として、連結純利益及び連結剰余金に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち大陽工業㈱及び㈱ヌーベルグーの2社は、決算日が連結決算日と異なっているため、各社の事業年度に係る財務諸表に所要の修正を加えて使用しております。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、すべて当社と同一であります。	同左	連結子会社の事業年度は全て当社と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 当社 製品 総平均法による原価法によっております。 商品・原材料 移動平均法による原価法によっております。 国内連結子会社 主として、最終仕入原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 当社 製品 同左 商品・原材料 同左 国内連結子会社 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 当社 製品 同左 商品・原材料 同左 国内連結子会社 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>在外連結子会社 主として、先入先出法による低価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>工具器具備品 2年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>在外連結子会社 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～50年</p> <p>工具器具備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>在外連結子会社 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
	<p>(3) 繰延資産 新株発行費 発生時に一括償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 繰延資産 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(益)は僅少であるため、利益への計上は行っておりません。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。従来、提出会社の役員退職慰労金は支給時に費用処理しておりましたが、役員退職慰労金制度を平成14年6月末日をもって廃止し、過年度から平成14年6月末日までの期間に対応する役員退職慰労金については、平成14年6月25日開催予定の株主総会で承認を受けた後に支給することを平成14年4月9日の取締役会で決議いたしました。そのため、当連結会計年度末において、当制度適用期間中に在任している役員に対する支給予定額108,600千円を、株主総会の承認事項であることを考慮して役員退職慰労引当金として計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)												
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、また収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理によっております。</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建 買掛金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">外貨建 買掛金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 買掛金	通貨スワップ	外貨建 買掛金	金利スワップ	借入金	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
金利スワップ	借入金														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建 買掛金														
通貨スワップ	外貨建 買掛金														
金利スワップ	借入金														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、市場金利の変動から生じる金利変動リスクをヘッジしております。金利スワップ取引の管理は財務部にて行っており、経営会議の承認を受けた範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(8) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、市場金利の変動から生じる金利変動リスク及び為替相場の変動から生じる為替リスクをヘッジしております。デリバティブ取引の管理は財務部にて行っており、経営会議の承認を受けた範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ並びに振当処理の行われている為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュフロー変動又は相場変動を完全に相殺することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。</p> <p>(8) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準)</p> <p>在外連結子会社の収益及び費用は、従来当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当中間連結会計期間から期中平均相場による換算に変更しております。</p> <p>この変更は在外連結子会社の重要性が増加してきたことに伴い、連結会計期間を通じて発生する収益及び費用の各項目に対して、より実態に即した換算を行うために行なったものであります。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報の(注)4」及び「海外売上高の(注)3」に記載しております。</p>		<p>(重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準)</p> <p>在外連結子会社の収益及び費用は、従来当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場による換算に変更しております。</p> <p>この変更は在外連結子会社の重要性が増加してきたことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目に対して、より実態に即した換算を行うために行なったものであります。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報の(注)4」、「所在地別セグメント情報(注)4」及び「海外売上高の(注)3」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>流動資産の「その他」に含めて表示していた「前渡金」は当中間連結会計期間末において資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の「その他」に含まれている「前渡金」は1,877,328千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から資本の部については、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目によって掲記しております。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「子会社の所有する親会社株式」(当中間連結会計期間682,694千円)は中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間においては「自己株式」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」と表示しております。また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については、「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 27,483,413千円	1 有形固定資産減価償却累計額 29,915,098千円	1 有形固定資産減価償却累計額 29,883,645千円
2 長期貸付金から直接控除した 取立不能見込額は次のとおり であります。 会社名 金額 ㈱ジャパン タップス 58,300千円	2 長期貸付金から直接控除した 取立不能見込額は次のとおり であります。 会社名 金額 ㈱ジャパン タップス 58,300千円	2 長期貸付金から直接控除した 取立不能見込額は次のとおり であります。 会社名 金額 ㈱ジャパン タップス 58,300千円
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 千円 定期預金 149,500 受取手形及び 売掛金 20,000 建物及び 構築物 1,198,569 土地 6,828,960 投資有価証券 640,940 子会社の所有 する親会社 株式 227,500 差入保証金 30,996 投資その他の 資産・その他 60,000 計 9,156,465 上記に対応する債務 千円 支払手形及び 買掛金 85,500 短期借入金 176,000 1年内返済 予定の長期 借入金 380,000 長期借入金 1,740,256 計 2,381,756	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 千円 定期預金 85,500 受取手形及び 売掛金 20,000 建物及び 構築物 1,461,915 土地 1,714,926 投資有価証券 389,595 自己株式 227,500 差入保証金 30,996 投資その他の 資産・その他 60,000 計 3,990,432 上記に対応する債務 千円 支払手形及び 買掛金 85,500 短期借入金 507,000 1年内返済 予定の長期 借入金 995,012 長期借入金 1,175,694 計 2,763,206	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 千円 定期預金 149,500 受取手形及び 売掛金 20,000 建物及び 構築物 1,730,966 土地 2,377,375 投資有価証券 424,427 子会社の所有 する親会社 株式 227,500 差入保証金 30,996 投資その他の 資産・その他 60,000 計 5,020,765 上記に対応する債務 千円 支払手形及び 買掛金 85,500 短期借入金 756,000 1年内返済 予定の長期 借入金 980,000 長期借入金 1,337,196 計 3,158,696
4 受取手形割引高 215,850千円	4 受取手形割引高 70,000千円	4 受取手形割引高 102,080千円
5	5	5 受取手形裏書譲渡高 355千円

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>6</p>	<p>6</p>	<p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って計算する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価前の帳簿価額 9,505,974千円 再評価後の帳簿価額 2,795,009千円</p>
<p>7 中間連結期末日満期手形 中間連結期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって処理しております。 なお、当中間連結期末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 137,541千円 支払手形 189,894千円</p>	<p>7</p>	<p>7 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 272,584千円 支払手形 303,036千円</p>

[前へ](#)

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 広告宣伝費 2,294,408千円 給料手当 1,395,289 賞与引当金 338,010 繰入額	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 広告宣伝費 2,805,594千円 給料手当 1,600,679 支払手数料 370,415 賞与引当金 391,359 繰入額	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 広告宣伝費 4,906,529千円 給料手当 2,993,398 賞与引当金 677,221 繰入額
2 固定資産売却益の主なもの は、土地774,225千円であり ます。	2 固定資産売却益の主なもの は、土地360,613千円であり ます。	2 固定資産売却益のうち主なも のは、土地836,403千円であ ります。
3 固定資産処分損のうち主なも のは、建物及び構築物87,176 千円及び工具器具備品24,731 千円であります。	3 固定資産処分損のうち主なも のは、建物及び構築物67,231 千円であります。	3 固定資産処分損のうち主なも のは、建物及び構築物 376,211千円、機械装置及び 運搬具12,601千円、工具器具 備品74,091千円及び土地 44,167千円であります。

[前へ](#)

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定 7,778,506千円	現金及び 預金勘定 7,628,055千円	現金及び 預金勘定 9,807,822千円
預入期間が 3ヶ月を超える 150,700 定期預金	預入期間が 3ヶ月を超える 98,600 定期預金	預入期間が 3ヶ月を超える 284,500 定期預金
現金及び 現金同等物 7,627,806	現金及び 現金同等物 7,529,455	現金及び 現金同等物 9,523,322

[前へ](#)[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円																														
有形固定資産・その他(機械装置及び運搬具)	35,647	23,043	12,603	有形固定資産・その他(機械装置及び運搬具)	35,144	23,987	11,156	有形固定資産・その他(機械装置及び運搬具)	29,246	19,657	9,588																														
工具器具備品	365,598	182,646	182,950	工具器具備品	764,390	236,451	527,938	工具器具備品	965,852	383,698	582,154																														
無形固定資産(ソフトウェア)	2,714	64	2,649	無形固定資産(ソフトウェア)	106,113	97,149	8,963	無形固定資産(ソフトウェア)	117,767	96,507	21,259																														
合計	403,959	205,754	198,204	合計	905,648	357,589	548,059	合計	1,112,866	499,863	613,002																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>100,798千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,204</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,615千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,615千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年以内	100,798千円	1年超	97,406	合計	198,204	支払リース料	57,615千円	減価償却費相当額	57,615千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>238,397千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>309,662</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>548,059</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>148,344千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>148,344千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	238,397千円	1年超	309,662	合計	548,059	支払リース料	148,344千円	減価償却費相当額	148,344千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>265,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>347,981</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>613,002</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>245,383千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>245,383千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	265,020千円	1年超	347,981	合計	613,002	支払リース料	245,383千円	減価償却費相当額	245,383千円
1年以内	100,798千円																																								
1年超	97,406																																								
合計	198,204																																								
支払リース料	57,615千円																																								
減価償却費相当額	57,615千円																																								
1年以内	238,397千円																																								
1年超	309,662																																								
合計	548,059																																								
支払リース料	148,344千円																																								
減価償却費相当額	148,344千円																																								
1年以内	265,020千円																																								
1年超	347,981																																								
合計	613,002																																								
支払リース料	245,383千円																																								
減価償却費相当額	245,383千円																																								

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,746,451	1,165,703	580,747
債券	10,000	10,220	220
その他	428,358	384,080	44,278
合計	2,184,810	1,560,004	624,806

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式及びその他について6,618千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

主な内容	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	655,100

(当中間連結会計期間末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	922,656	908,530	14,125
その他	83,675	80,661	3,014
合計	1,006,332	989,191	17,140

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式及びその他について45,198千円減損処理を行っております。なお減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から40%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

主な内容	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	778,750

(前連結会計年度末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	864,345	976,392	112,046
その他	428,363	388,273	40,090
合計	1,292,709	1,364,665	71,955

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,221,450千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

主な内容	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	535,854

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成13年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	オプション取引			
	買建			
	コール			
	米ドル	6,829,320 (413,161)	468,322	55,160
売建	プット			
	米ドル	12,961,210 (512,286)	376,409	135,877
合計				191,037

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

なお、金利スワップ契約を締結しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(当中間連結会計期間末)(平成14年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	オプション取引			
	買建			
	コール			
	米ドル	6,192,168	524,186	155,777
売建	プット			
	米ドル	13,428,804	364,918	163,042
合計				318,819

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

(前連結会計年度末)(平成14年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	オプション取引			
	買建			
	コール			
	米ドル	7,062,650	621,604	211,782
売建	プット			
	米ドル	15,395,550	227,841	311,538
合計				523,321

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	玩具事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	26,635,922	2,423,016	29,058,939		29,058,939
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,481		1,481	(1,481)	
計	26,637,404	2,423,016	29,060,421	(1,481)	29,058,939
営業費用	25,016,475	2,230,715	27,247,190	179,659	27,426,850
営業利益	1,620,928	192,300	1,813,229	(181,140)	1,632,089

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	玩具事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	ホームセ ンター事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,339,156	3,085,978	1,931,860	37,356,995		37,356,995
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	215,733	496	84,205	300,434	(300,434)	
計	32,554,890	3,086,474	2,016,065	37,657,430	(300,434)	37,356,995
営業費用	29,178,681	2,855,198	1,866,214	33,900,094	(7,542)	33,892,551
営業利益	3,376,208	231,276	149,852	3,757,336	(292,892)	3,464,444

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	玩具事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	ホームセ ンター事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	59,559,879	4,974,824	1,811,659	66,346,363		66,346,363
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	64,916	56	17,635	82,607	(82,607)	
計	59,624,795	4,974,880	1,829,294	66,428,971	(82,607)	66,346,363
営業費用	54,970,190	4,682,363	1,860,091	61,512,644	246,896	61,759,541
営業利益又は損失()	4,654,605	292,517	30,797	4,916,326	(329,504)	4,586,822

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

なお、前連結会計年度において、株式の取得により新たに(株)相忠及び(株)アイビームを連結対象としたことに伴い、事業の種類別セグメントにホームセンター事業を追加しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
玩具事業	女児玩具、男児玩具、生活遊具、ゲームソフト、一般玩具、その他
アミューズメント事業	アミューズメント施設の運営
ホームセンター事業	ホームセンター向け収納用品、日曜大工用品、園芸用品、レジャー用品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間177,827千円、当中間連結会計期間251,023千円、前連結会計年度322,494千円であり、その主なものは、経営戦略室等の管理部門に係る費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載の通り、在外子会社の収益及び費用は、従来当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、前中間連結会計期間から期中平均相場による換算に変更しております。この変更が各セグメントの売上高及び営業損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

本国の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位：千円)

	日本	北米	東南アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,957,776	3,104,353	294,865	37,356,995		37,356,995
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	975,867		4,198,686	5,174,554	(5,174,554)	
計	34,933,644	3,104,353	4,493,552	42,531,550	(5,174,554)	37,356,995
営業費用	32,332,520	2,203,005	4,419,125	38,954,651	(5,062,099)	33,892,551
営業利益	2,601,124	901,348	74,426	3,576,898	(112,454)	3,464,444

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	東南アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	61,755,216	3,868,899	722,247	66,346,363		66,346,363
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,376,011		6,742,568	9,118,579	(9,118,579)	
計	64,131,227	3,868,899	7,464,816	75,464,943	(9,118,579)	66,346,363
営業費用	59,595,528	3,540,908	7,274,124	70,410,561	(8,651,019)	61,759,541
営業利益	4,535,698	327,991	190,691	5,054,381	(467,559)	4,586,822

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 アメリカ

(2) 東南アジア 香港

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間251,023千円、前連結会計年度322,494千円であり、その主なものは、経営戦略室等の管理部門に係る費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載の通り、在外子会社の収益及び費用は、従来当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、前中間連結会計期間から期中平均相場による換算に変更しております。この変更が各セグメントの売上高及び営業損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)					
	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,162,477	38,695	333,024	100,815	2,635,012
連結売上高(千円)					29,058,939
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.4	0.1	1.2	0.4	9.1

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)					
	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,043,610	596,302	1,300,587	426,363	7,366,864
連結売上高(千円)					37,356,995
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	13.5	1.6	3.5	1.1	19.7

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					
	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	6,154,853	182,381	894,092	328,196	7,559,524
連結売上高(千円)					66,346,363
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	9.3	0.3	1.3	0.5	11.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ・カナダ

ヨーロッパ.....イギリス・フランス

東南アジア.....中国・香港・タイ・韓国

3 「会計処理の変更」に記載の通り、在外子会社の収益及び費用は、従来当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、前中間連結会計期間から期中平均相場による換算に変更しております。この変更が各セグメントの売上高に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 株当たり純資産額	457.73円	245.68円	233.16円
1 株当たり中間(当期) 純利益	42.95円	24.68円	103.10円
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益	42.57円	(追加情報) 当連結会計期間から 「1 株当たり当期純利益 に関する会計基準」(企業 会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関 する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指 針第 4 号)を適用しており ます。 なお、当中間連結会計 期間において、従来と同 様の方法によった場合の (1 株当たり情報)につい ては、それぞれ以下のと おりであります。 1 株当たり 純資産額 251.43円 1 株当たり 中間純利益 25.26円	

(注) 1 当中間連結会計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)		2,207,813	
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)		2,207,813	
普通株式の期中平均株式数(千株)		89,434	

3 株式分割について

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社は、平成13年11月20日付けで普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	228.86円	1株当たり純資産額	233.16円
1株当たり中間純利益	21.47円	1株当たり当期純利益	70.52円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	21.28円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(事業用土地の再評価)</p> <p>当社は、平成13年11月13日開催の取締役会において、事業用土地の帳簿価額と時価の乖離を是正し、資産の適正な評価を行うため、下記のとおり土地の再評価を行うことを決議いたしました。</p> <p>1 再評価を実施する日 平成14年3月31日</p> <p>2 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号及び第2条第5号による方法</p> <p>3 事業用土地の再評価直前の帳簿価額 9,506百万円</p> <p>4 事業用土地の再評価後の帳簿価額(見込み) 2,793百万円</p> <p>5 再評価差額金 再評価差額6,713百万円について、3,894百万円を「再評価差額金」として資本の部(マイナス)に計上し、「再評価による繰延税金資産」2,819百万円を資産の部の固定資産に計上いたします。</p> <p>(子会社の所有する親会社株式の売却)</p> <p>平成13年11月9日に当社の子会社が所有する当社株式を譲渡いたしました。</p> <p>1 株式を譲渡する会社 株式会社タカラアミューズメント</p> <p>2 譲渡株式数等 譲渡株式数 940千株 譲渡方法 立会時間外取引 譲渡金額 1,128,000千円 売却益 914,150千円</p> <p>3 異動後の所有株式数及び所有割合 異動後の所有株式数 2,500千株 異動後の所有割合 4.45%</p>	<p>(子会社の異動)</p> <p>当社は平成14年12月18日開催の取締役会において、玩具を中核としたライフエンターテインメント企業を目指して、「家電市場(コンシューマ電化製品)」に参入するために、電化製品の企画開発、製造・卸機能を有する日本電熱株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>1 会社名 日本電熱株式会社</p> <p>2 所在地 長野県南安曇郡豊科町大字豊科500番地</p> <p>3 資本金 1,900百万円</p> <p>4 代表者 代表取締役 山田二三夫</p> <p>5 主な事業 家庭電気事業電気カーペット、電子掛、敷毛布等各種家庭用暖房用品製造販売</p> <p>6 株式の取得先 三井物産株式会社</p> <p>7 取得株式数 32,490千株(85.5%)</p> <p>8 取得価額 2,009百万円</p> <p>9 株式取得の時期 平成14年12月26日(予定)</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,369,546		3,011,281		5,623,619	
2 受取手形	5	1,172,761		1,902,929		1,754,467	
3 売掛金		9,091,386		11,230,699		9,438,097	
4 有価証券						296,430	
5 たな卸資産		4,844,183		4,609,218		3,517,496	
6 前渡金		1,929,142		2,865,866		1,814,000	
7 繰延税金資産		572,250		3,822,000		1,118,250	
8 その他		926,829		1,081,672		1,105,482	
貸倒引当金		23,388		12,042		25,404	
流動資産合計		22,882,711	51.9	28,511,625	65.8	24,642,438	59.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物	2	3,498,256		2,967,220		3,278,778	
2 工具器具備品		1,989,839		2,044,452		1,830,812	
3 土地	2	9,514,275		2,157,679		2,795,009	
4 その他		88,511		183,136		179,638	
有形固定資産合計		15,090,883	34.2	7,352,488	17.0	8,084,239	19.4
(2) 無形固定資産		104,005	0.2	53,270	0.1	78,683	0.2
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	4,580,876		6,136,959		5,163,977	
2 長期貸付金	3	4,227,209		613,885		630,547	
3 再評価に係る繰延税金 資産						2,284,656	
4 その他		962,442		785,902		1,009,022	
貸倒引当金		3,752,520		115,455		287,093	
投資その他の資産合計		6,018,007	13.7	7,421,291	17.1	8,801,109	21.2
固定資産合計		21,212,897	48.1	14,827,051	34.2	16,964,032	40.8
資産合計		44,095,608	100.0	43,338,676	100.0	41,606,470	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		1,901,160		1,749,053		1,665,816	
2 買掛金		2,846,073		4,181,986		3,418,456	
3 短期借入金	2	8,080,000		5,880,000		5,380,000	
4 未払法人税等		13,847		10,589		18,847	
5 未払費用		2,305,970		2,480,022		2,479,027	
6 賞与引当金		351,548		395,344		464,227	
7 その他		551,773		358,092		636,719	
流動負債合計		16,050,372	36.4	15,055,088	34.7	14,063,094	33.8
固定負債							
1 転換社債		175,000					
2 長期借入金	2	1,140,000		760,000		950,000	
3 退職給付引当金		865,190		855,505		859,286	
4 その他		424,959		461,505		473,915	
固定負債合計		2,605,150	5.9	2,077,011	4.8	2,283,201	5.5
負債合計		18,655,523	42.3	17,132,099	39.5	16,346,296	39.3
(資本の部)							
資本金							
資本金		18,034,049	40.9			18,121,695	43.6
資本準備金							
資本準備金		5,507,826	12.5			5,595,180	13.4
利益準備金							
利益準備金		13,450	0.0			13,450	0.0
再評価差額金							
再評価差額金						4,426,309	10.6
その他の剰余金							
(1) 任意積立金		500,000				500,000	
(2) 中間(当期)未処分利益		2,012,074				5,485,528	
その他の剰余金合計		2,512,074	5.7			5,985,528	14.4
その他有価証券評価差額金							
その他有価証券評価差額金		624,779	1.4			41,610	0.1
自己株式							
自己株式		25,442,620				25,331,154	
自己株式		2,535	0.0			70,981	0.2
資本合計		25,440,085	57.7			25,260,173	60.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本金				18,121,695	41.8		
資本剰余金							
1 資本準備金				5,595,180			
資本剰余金合計				5,595,180	12.9		
利益剰余金							
1 利益準備金				13,450			
2 任意積立金				3,500,000			
3 中間未処分利益				260,623			
利益剰余金合計				3,774,073	8.7		
土地再評価差額金				1,191,757	2.7		
その他有価証券評価差額金				10,252	0.0		
自己株式				82,363	0.2		
資本合計				26,206,576	60.5		
負債・資本合計		44,095,608	100.0	43,338,676	100.0	41,606,470	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		23,961,851	100.0	28,246,067	100.0	54,640,837	100.0
売上原価		16,738,131	69.9	19,680,222	69.7	37,940,034	69.4
売上総利益		7,223,719	30.1	8,565,845	30.3	16,700,802	30.6
販売費及び一般管理費		6,281,290	26.2	6,722,983	23.8	12,907,580	23.6
営業利益		942,429	3.9	1,842,862	6.5	3,793,221	7.0
営業外収益	1	299,291	1.3	173,287	0.6	753,222	1.3
営業外費用	2	136,137	0.6	415,853	1.4	272,289	0.5
経常利益		1,105,583	4.6	1,600,296	5.7	4,274,154	7.8
特別利益	3	780,646	3.3	408,584	1.4	2,049,296	3.8
特別損失	4	492,876	2.1	902,749	3.2	1,863,050	3.4
税引前中間(当期)純利益		1,393,353	5.8	1,106,132	3.9	4,460,400	8.2
法人税、住民税及び 事業税		10,000		6,000		15,000	
法人税等調整額		10,000	0.0	361,488	1.3	546,000	0.9
中間(当期)純利益		1,383,353	5.8	1,461,620	5.2	4,991,400	9.1
前期繰越利益		628,720		2,033,554		628,720	
土地再評価差額金取崩額				3,234,551			
中間配当額						134,592	
中間(当期)未処分利益		2,012,074		260,623		5,485,528	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定してあります。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品 総平均法による原価法によっております。 商品・原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具 器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～50年 工具 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異益は僅少であるため、利益への計上は行っておりません。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
			<p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>従来、当社の役員退職慰労金は支給時に費用処理しておりましたが、役員退職慰労金制度を平成14年6月末日をもって廃止し、過年度から平成14年6月末日までの期間に対応する役員退職慰労金については、平成14年6月25日開催予定の株主総会で承認を受けた後に支給することを平成14年4月9日の取締役会で決議いたしました。そのため、当期末において、当制度適用期間中に在任している役員に対する支給予定額108,600千円を、株主総会の承認事項であることを考慮して役員退職慰労引当金として計上しております。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)												
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理によっております。</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引取扱規定」及び「市場リスク管理要領」に基づき、市場金利の変動から生じる金利変動リスクをヘッジしております。金利スワップ取引の管理は財務部にて行っており、経営会議の承認を受けた範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を行っているため有効性の評価は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建 買掛金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">外貨建 買掛金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、市場金利の変動から生じる金利変動リスク及び為替相場の変動から生じる為替リスクをヘッジしております。デリバティブ取引の管理は財務部にて行っており、経営会議の承認を受けた範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ並びに振当処理の行われている為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュフロー変動又は相場変動を完全に相殺することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 買掛金	通貨スワップ	外貨建 買掛金	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
金利スワップ	借入金														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建 買掛金														
通貨スワップ	外貨建 買掛金														
金利スワップ	借入金														

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
7 その他の中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっておりま す。	同左	同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>従来、自己株式は流動資産の「有価証券」で表示していましたが、平成13年9月25日付内閣府令第76号附則第3条ただし書きに基づき、改正後の中間財務諸表等規則を適用し、当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。なお、前中間会計期間末における自己株式の金額は1,282千円であります。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>(1) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>(2) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産減 価償却累計額	24,275,001千円	24,349,301千円	24,086,376千円
2 担保資産及び担 保付債務			
(1) 担保に供してい る資産	千円	千円	千円
建物	755,215	501,034	737,911
土地	6,644,303	1,228,000	1,865,329
投資有価証券	628,999	389,595	412,834
	<u>8,028,518</u>	<u>2,118,629</u>	<u>3,016,074</u>
(2) 上記に対応する 債務	千円	千円	千円
短期借入金	380,000	380,000	380,000
長期借入金	1,140,000	760,000	950,000
3 長期貸付金から 直接控除した関 係会社に対する 貸付金の取立不 能見込額	1,622,300千円	1,622,300千円	1,622,300千円
4 保証債務 下記の関係会社 の銀行借入等に 対して保証を行 っております。	千円	千円	千円
(株)タカラアミュ ーズメント	9,944,859	8,553,612	8,689,601
(株)ドリームズ・ カム・トゥルー TAKARA (HONGKONG) CO., LTD. 計	370,428 168,410 (HK\$11,000千) <u>10,483,698</u>	300,000 172,920 (HK\$11,000千) <u>9,026,532</u>	401,100 <u>9,090,701</u>
		上記の他に(株)ジャパドの 銀行借入金等127,806千円 に対して、保証類似行為を 行っております。	上記の他に(株)ジャパドの 銀行借入金213,312千円に 対して、保証類似行為を行 っております。
5 中間期末日(期 末日)満期手形	中間期末日満期手形の会 計処理については、手形交 換日をもって処理しており ます。 なお、当中間期末日は金 融機関の休日であったた め、次の中間期末日満期手 形が中間期末残高に含まれ ております。 受取手形 78,586千円		期末日満期手形の会計処 理については、手形交換日 をもって決済処理しており ます。 なお、当事業年度の末日 は金融機関の休日であった ため、次の期末日満期手形 が期末残高に含まれており ます。 受取手形 157,543千円

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 営業外収益項目のうち重要なもの	受取利息 29,060千円 受取配当金 216,054千円 受取賃貸料 34,250千円	受取利息 12,753千円 受取配当金 117,627千円 受取賃貸料 33,469千円	受取利息 56,796千円 受取配当金 216,578千円 受取賃貸料 97,217千円 為替差益 354,542千円
2 営業外費用項目のうち重要なもの	支払利息 52,925千円 為替差損 7,813千円 売上割引 61,490千円	支払利息 34,243千円 為替差損 315,544千円 売上割引 56,452千円	支払利息 104,397千円 売上割引 146,649千円
3 特別利益項目のうち重要なもの	固定資産売却益 土地の売却 774,820千円	固定資産売却益 土地の売却 360,613千円	固定資産売却益 土地の売却 836,403千円 貸倒引当金戻入益 1,200,000千円
4 特別損失項目のうち重要なもの	貸倒引当金繰入額 119,104千円 投資有価証券評価損 184,118千円 固定資産処分損 143,746千円 役員退職慰労金 35,955千円	投資有価証券評価損 45,035千円 投資有価証券売却損 4,058千円 固定資産処分損 53,645千円 たな卸資産評価損 800,009千円	固定資産処分損 206,090千円 投資有価証券評価損 1,217,169千円 貸倒引当金繰入額 203,725千円 貸倒損失 89,901千円
5 減価償却実施額	千円	千円	千円
有形固定資産	519,098	508,940	1,181,052
無形固定資産	24,980	24,513	50,302

[前へ](#)[次へ](#)

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																				
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額																		
リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額及び中間期末 (期末)残高相当額																											
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円																		
工具器 具備品	18,865	449	18,416	19,665	3,277	16,387	19,665	1,793	17,872																		
無形固 定資産 (ソフト ウェア)	2,714	64	2,649	2,427	404	2,022	2,427	231	2,196																		
合計	21,579	513	21,065	22,092	3,682	18,410	22,092	2,024	20,068																		
未経過リース料中間期 末(期末)残高相当額	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,143千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,065</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>			1年以内	3,143千円	1年超	17,922	合計	21,065	<p>同左</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,132千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,410</td> </tr> </table>			1年以内	3,132千円	1年超	15,278	合計	18,410	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,082千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,986</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,068</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>			1年以内	3,082千円	1年超	16,986	合計	20,068
1年以内	3,143千円																										
1年超	17,922																										
合計	21,065																										
1年以内	3,132千円																										
1年超	15,278																										
合計	18,410																										
1年以内	3,082千円																										
1年超	16,986																										
合計	20,068																										
支払リース料及び減価 償却費相当額	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>622千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>622</td> </tr> </table>			支払リース料	622千円	減価償却費 相当額	622	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,848千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,848</td> </tr> </table>			支払リース料	1,848千円	減価償却費 相当額	1,848	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,378千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>2,378</td> </tr> </table>			支払リース料	2,378千円	減価償却費 相当額	2,378						
支払リース料	622千円																										
減価償却費 相当額	622																										
支払リース料	1,848千円																										
減価償却費 相当額	1,848																										
支払リース料	2,378千円																										
減価償却費 相当額	2,378																										
減価償却費相当額の算 定方法	リース期間を耐用年数とし 残存価額を零とする定額法 によっております。			同左			同左																				

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成13年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(当中間会計期間末)(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(前事業年度末)(平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	567.04円	289.95円	279.44円
1株当たり中間(当期) 純利益	30.83円	16.17円	81.33円
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	30.58円	(追加情報) 当中間会計期間から 「1株当たり当期純利益 に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関 する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指 針第4号)を適用しており ます。 なお、前中間会計期間 に係る中間財務諸表等 において適用していた方 法により算定した場合に おいても、当中間会計期 間の1株当たり情報につ いては、上記の金額と同 額であります。	

(注) 1 当中間会計期間及び前事業年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)		1,461,620	
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)		1,461,620	
普通株式の期中平均株式数(千株)		90,388	

3 株式分割について

当中間会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社は、平成13年11月20日付けで普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	283.52円	1株当たり純資産額	279.44円
1株当たり中間純利益	15.41円	1株当たり当期純利益	55.46円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	15.29円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(事業用土地の再評価)</p> <p>当社は、平成13年11月13日開催の取締役会において、事業用土地の帳簿価額と時価の乖離を是正し、資産の適正な評価を行うため、下記のとおり土地の再評価を行うことを決議いたしました。</p> <p>1 再評価を実施する日 平成14年3月31日</p> <p>2 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号及び第2条第5号による方法</p> <p>3 事業用土地の再評価直前の帳簿価額 9,506百万円</p> <p>4 事業用土地の再評価後の帳簿価額(見込み) 2,793百万円</p> <p>5 再評価差額金 再評価差額6,713百万円について、3,894百万円を「再評価差額金」として資本の部(マイナス)に計上し、「再評価による繰延税金資産」2,819百万円を資産の部の固定資産に計上いたします。</p>	<p>(子会社の異動)</p> <p>当社は平成14年12月18日開催の取締役会において、玩具を中核としたライフエンターテインメント企業を目指して、「家電市場(コンシューマ電化製品)」に参入するために、電化製品の企画開発、製造・卸機能を有する日本電熱株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>1 会社名 日本電熱株式会社</p> <p>2 所在地 長野県南安曇郡豊科町大字豊科500番地</p> <p>3 資本金 1,900百万円</p> <p>4 代表者 代表取締役 山田二三夫</p> <p>5 主な事業 家庭電気事業電気カーペット、電子掛、敷毛布等各種家庭用暖房用品製造販売</p> <p>6 株式の取得先 三井物産株式会社</p> <p>7 取得株式数 32,490千株(85.5%)</p> <p>8 取得価額 2,009百万円</p> <p>9 株式取得の時期 平成14年12月26日(予定)</p>	

[前へ](#)

(2) 【その他】

平成14年11月13日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 271,147千円

(ロ) 1株当たりの額 3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成14年12月6日

(注) 平成14年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 半期報告書の訂正報告書
平成14年5月31日
関東財務局長に提出。
第48期中(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (2) 有価証券報告書 事業年度 自 平成13年4月1日 平成14年6月27日
及びその添付書類 (第48期) 至 平成14年3月31日 関東財務局長に提出。
- (3) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類
平成14年10月31日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月21日

株式会社タカラ

代表取締役社長 佐藤慶太殿

明和監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 浦野文彦

代表社員
関与社員 公認会計士 久島昭弘

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木昌治

関与社員 公認会計士 松村浩司

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり、我々監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において我々監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、我々監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社タカラ及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と我々監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月24日

株式会社タカラ

代表取締役社長 佐藤慶太殿

明和監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 浦野文彦

代表社員
関与社員 公認会計士 久島昭弘

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 福田昭英

関与社員 公認会計士 松村浩司

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり、我々監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において我々監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、我々監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社タカラ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と我々監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月21日

株式会社タカラ

代表取締役社長 佐藤慶太殿

明和監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 浦野文彦

代表社員
関与社員 公認会計士 久島昭弘

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木昌治

関与社員 公認会計士 松村浩司

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり、我々監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において我々監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、我々監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社タカラの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と我々監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月24日

株式会社タカラ

代表取締役社長 佐藤慶太 殿

明和監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 浦野文彦

代表社員
関与社員 公認会計士 久島昭弘

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 福田昭英

関与社員 公認会計士 松村浩司

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり、我々監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において我々監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、我々監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社タカラの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と我々監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。